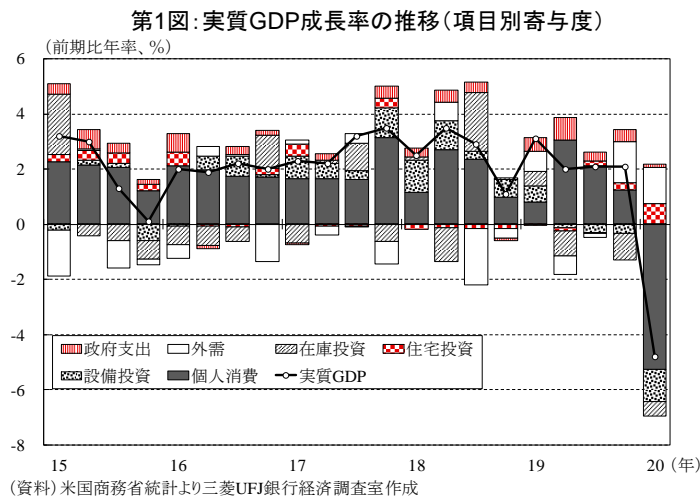


# 経済・金融概況

## [米国]

### 1. GDP

2020年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲4.8%となり、2014年1-3月期以来の減少となった(第1図)。また、減少率は2008年10-12月期(同▲8.4%)以来の大きさである。需要項目別にみると、住宅投資(同+21.0%)と政府支出(同+0.7%)が増加したほか、輸出が同▲8.7%減少し、輸入が同▲15.3%減少した結果、外需(純輸出)が実質GDP成長率に対しプラスに寄与した(寄与度: +1.30%ポイント)。一方、設備投資(同▲8.6%)と個人消費(同▲7.6%)は減少し、在庫投資は実質GDP成長率に対してマイナスに寄与した(寄与度: ▲0.53%ポイント)。GDPの7割を占める個人消費の内訳をみると、財は同▲1.3%、サービスは同▲10.2%夫々減少している。



### 2. 企業活動

製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は4月に41.5と、拡大・縮小の境目となる50を2ヵ月連続で下回り(3月:49.1)、2009年4月以来の低水準となった(次頁第2図)。前月比の低下幅(▲7.6)は、2008年10月以来の大きさである。指数の構成項目をみると、入荷遅延指数は76.0(同+11.0)、在庫指数は49.7(同+2.8)と上昇した一方、新規受注指数は27.1(同▲15.1)、生産指数は27.5(同▲20.2)、雇用指数は27.5(同▲16.3)と夫々低下した。生産指数は統計が開始された1948年1月以来の低水準である。なお、入荷遅延指数は1974年4月以来の高水準となったが、これは需要の増加ではなく新型コロナウイルス感染拡大の影響による供給の遅れを反映した上昇とみられる。

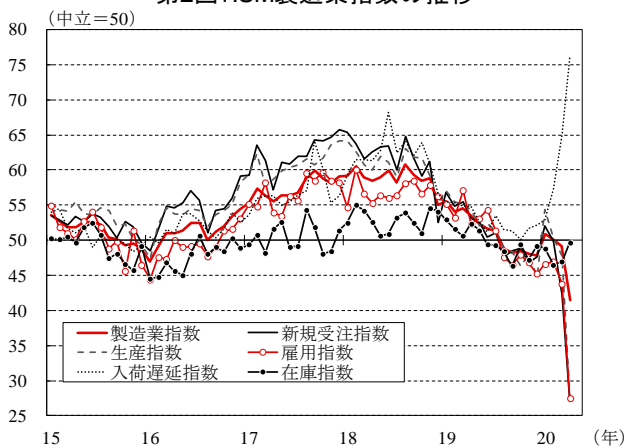
産業別にみると、18産業のうち2産業が前月から活動の拡大を報告し、15産業が縮小を報告した(3月は10産業が拡大、6産業が縮小を報告)。活動の拡大を報告した2産業

は具体的には、「紙製品」と「食品・飲料品」であった。調査責任者のフィオレ氏は、「本調査では回答企業に対し自由記述形式の質問も行っているが、そこでの回答企業のコメントは90%以上が新型コロナウイルスに関する内容であった。5月、6月に製造業指数が更に大きく悪化することは予想していないが、今後需要が回復する局面で感染拡大の予防措置を講じつつどこまで増産できるかは不透明である」などと述べている<sup>(注1)</sup>。

非製造業の景況感・活動状況を表すISM非製造業指数は4月に41.8となり2009年3月以来の水準へ低下した(3月:52.5)(第3図)。指数の構成項目をみると、企業活動指数は26.0(前月比▲22.0)、新規受注指数は32.9(同▲20.0)、雇用指数は30.0(同▲17.0)と夫々低下した一方、入荷水準指数は78.3(同+16.2)と統計開始来の高水準へ上昇した。産業別にみると、18産業のうち2産業が前月から活動の拡大を報告し、16産業が縮小を報告した(3月は9産業が拡大、7産業が縮小を報告)。活動の拡大を報告した2産業は具体的には、「行政」と「金融・保険」であった。

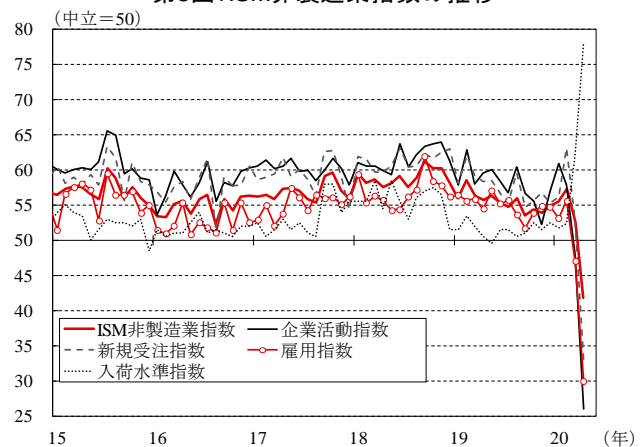
(注1) Bloombergの取材に対するコメント。

第2図: ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: ISM非製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 生産

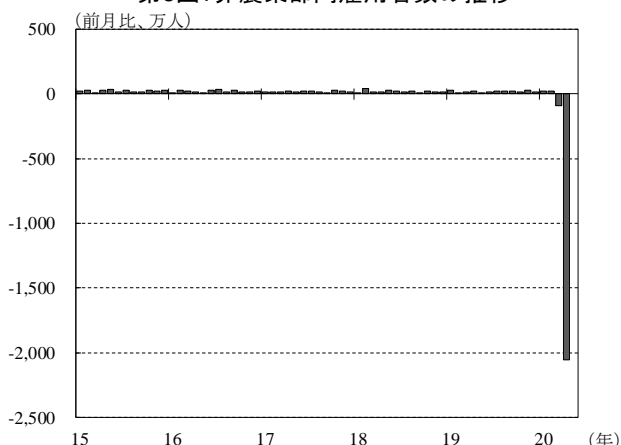
4月の鉱工業生産は前月比▲11.2%と、統計が開始された1919年以降で最大の減少率を記録した(3月:同▲4.5%)(次頁第4図)。内訳をみると、全体の75%程度を占める「製造業」が同▲13.7%、「公益事業」が同▲0.9%、「鉱業」が同▲6.1%と何れも減少した。「製造業」の内訳をみると、減少率が最も大きかったのは「自動車・同部品」で同▲71.7%減少した。また、「一次金属」(同▲20.4%)、「航空・宇宙関連」(同▲21.6%)、「家具」(同▲20.6%)なども減少した。

4月の設備稼働率は64.9%と前月から同▲8.3%ポイント低下し、統計が開始された1967年以降で最も低い水準となった。

3月の耐久財受注は前月比▲14.7%と4ヵ月ぶりに減少し、減少幅は2014年8月以来の大きさとなった(2月:同+1.1%)(次頁第5図)。内訳をみると、「電気機器」(同

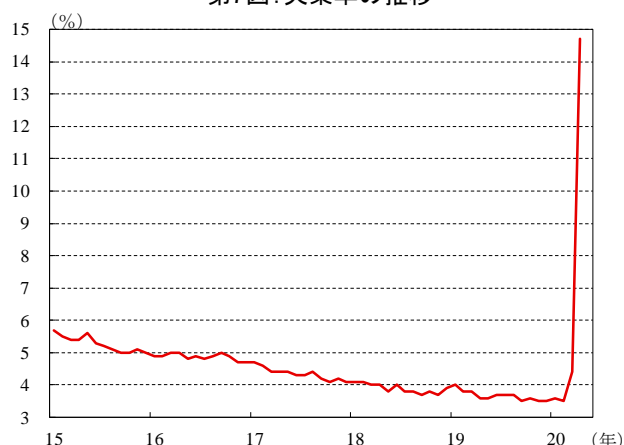


第6図：非農業部門雇用者数の推移



(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図：失業率の推移



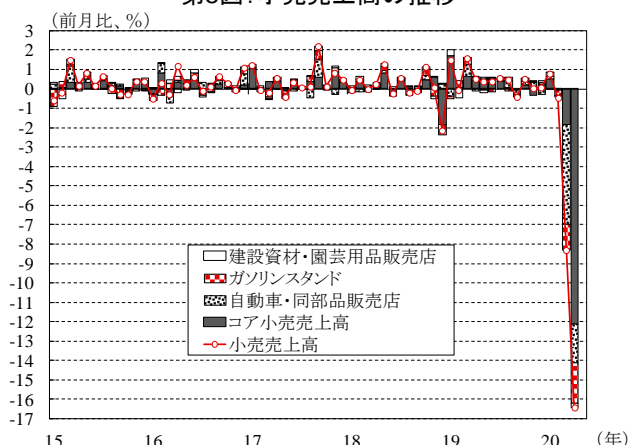
(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4月の小売売上高は前月比▲16.4%と、統計が開始された1992年2月以降で最大の減少率となった(次頁第8図)。内訳をみると、最も減少が大きかったのは「衣服販売店」(同▲78.8%)で、「電子機器・家電販売店」(同▲60.6%)、「家具販売店」(同▲58.7%)、「飲食店」(同▲29.5%)、「ガソリンスタンド」(同▲28.8%)なども大幅に減少した。一方、「無店舗小売」(同+8.4%)は増加した。小売売上高は前年比では▲21.6%となった(3月：同▲5.7%)。

消費者マインドをみると、4月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は86.9(前月比▲31.9)と2ヵ月連続で低下し、過去最大の低下幅となった(次頁第9図)。内訳をみると、現況指数は同▲90.3低下した一方、期待指数は同+7.0上昇した。調査責任者のフランコ氏は「現況指数は、新型コロナウイルス感染拡大(を抑制するためのビジネス・外出制限)を受けて景気が悪化し失業保険申請件数が増加するなか大幅に低下した。期待指数は、家計収入に関する見通しが悪化したものの、外出制限の緩和や経済活動の再開への期待を反映して上昇した」と述べている。

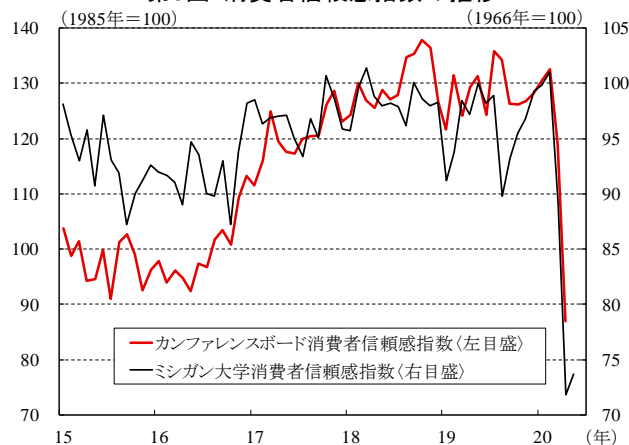
5月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は73.7(前月比+1.9)と3ヵ月ぶりに上昇した。内訳をみると現況指数は同+8.7上昇した一方、期待指数は同▲2.4低下した。調査責任者のカーティン氏は「現況指数の上昇には政府による現金給付や物価の下落などが寄与している。期待指数の低下には景気回復に時間を要するという見方が反映されている」などと述べている。

第8図: 小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 消費者信頼感指数の推移



(資料) カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 住宅

3月の住宅着工戸数は前月比▲22.3%の年率 121.6 万戸（季節調整済）と、1984年3月以来の大幅な減少率となった（次頁第10図）。内訳をみると、一戸建住宅は同▲17.5%減少して年率 85.6 万戸となり、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同▲31.7%減少して年率 36.0 万戸となった。一方、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲7.0%の年率 135.0 万戸と2ヵ月連続で減少したものの減少幅は比較的抑制された。

住宅販売について、中古住宅販売戸数<sup>(注2)</sup>は3月に前月比▲8.5%の年率 527.0 万戸（季節調整済）となった（2月：同+6.3%）（次頁第11図）。3月の在庫率は3.4ヵ月と2月から0.4%ポイント上昇した。販売価格（中央値）は前年比+8.0%の 280,600 ドルと、2月（同+8.1%）から上昇ペースが幾分減速した。販売統計を発表している全米不動産協会（NAR）のコン・チーフエコノミストは「新型コロナウイルスの影響で今後2ヵ月程度は中古住宅販売の更なる減少が予想される」と述べている。

新築住宅販売戸数は3月に前月比▲15.4%の年率 62.7 万戸（季節調整済）と、2013年7月以来の大幅な減少率となった（2月：同▲4.6%）。3月の在庫率は6.4ヵ月と2月（5.2ヵ月）から上昇し、販売価格（中央値）は前年比+3.5%の 321,400 ドルとなり、2月（同+2.9%）から上昇ペースが加速した。

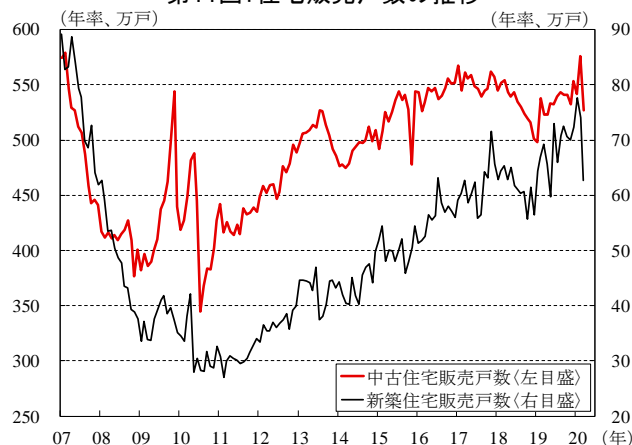
(注2) 中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第10図: 住宅着工戸数と住宅着工許可戸数の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

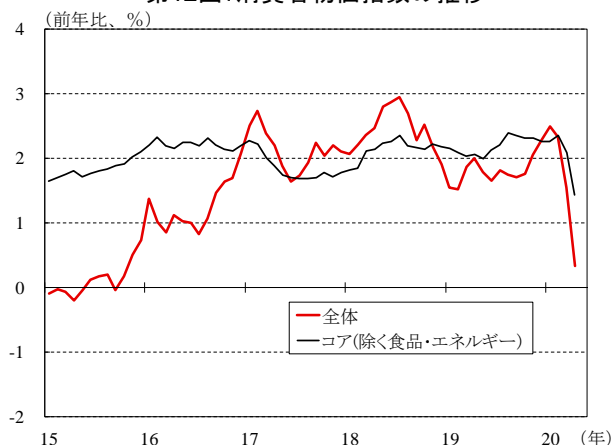
## 6. 物価

4月の消費者物価指数は前月比▲0.8%となり、2008年12月以来の大幅な低下率となった(3月:同▲0.4%)。この大幅な低下には、「エネルギー」(同▲10.1%)の低下、なかでも「ガソリン」(同▲20.6%)の大幅な低下が主に影響している。なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出制限の影響などで「食品」(同+1.5%)は高い伸びとなっている。消費者物価指数は前年比では+0.3%と2015年10月以来の小幅な上昇率となった(次頁第12図)。上昇率を押し下げた要因は「エネルギー」(同▲17.7%)で、なかでも「ガソリン」(同▲32.0%)の大幅な低下である。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は前月比では▲0.4%と統計が開始された1957年2月以降で最大の低下率となった(3月:同▲0.1%)。前年比では+1.4%と2011年4月以来の小幅な上昇率となった。

4月の生産者物価指数は前月比▲1.3%と2009年12月以来の大幅な低下率となった(3月:同▲0.2%)。内訳をみると、財(同▲3.3%)とサービス(同▲0.2%)が共に低下した。財の低下には「エネルギー」(同▲19.0%)が影響し、なかでも「ガソリン」(同▲56.6%)は統計が開始された1947年2月以降で最大の低下率となった。サービスの内訳をみると、「商業サービス」(同+1.6%)<sup>(注3)</sup>などが上昇した一方、「輸送・倉庫サービス」(同▲3.5%)などが低下した。生産者物価指数は前年比では▲1.2%と、2015年11月以来の低下率となった(3月:同+0.7%)<sup>(次頁第13図)</sup>。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は、前月比では▲0.3%と2ヵ月ぶりに低下し(3月:同+0.2%)、前年比では+0.6%と3月(同+1.4%)から減速した。

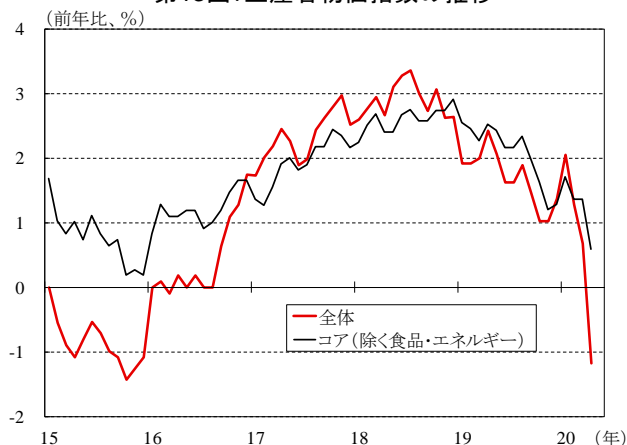
(注3) 「商業サービス」には卸売業者や小売業者のマージンが含まれる。

第12図: 消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図: 生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

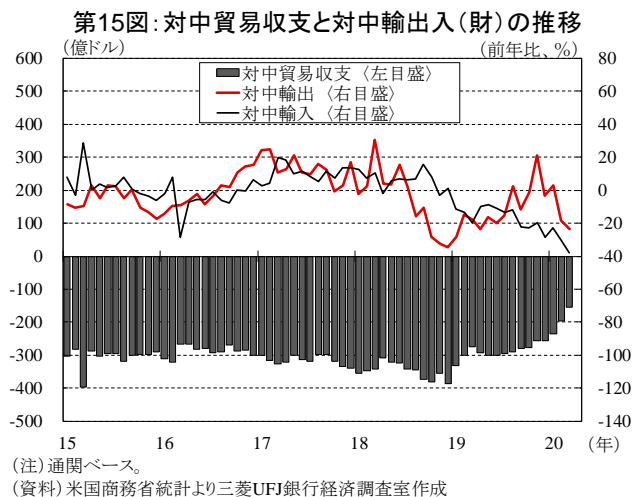
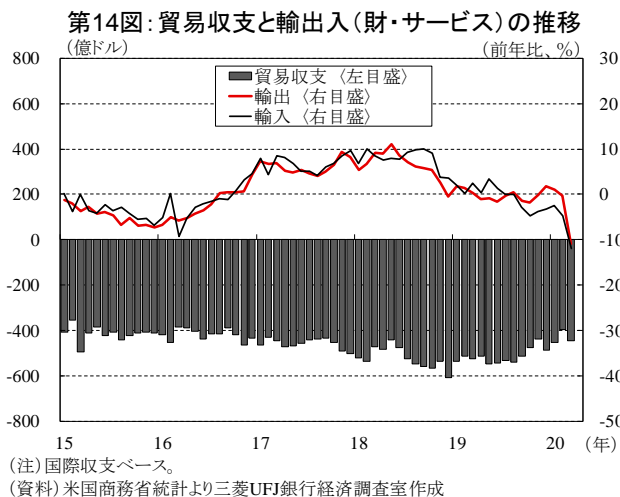
## 7. 国際収支

3月の貿易収支(財・サービス)は444億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比+11.6%拡大した(次頁第14図)<sup>(注4)</sup>。財収支は656億ドルの赤字となり、赤字幅が同+7.5%拡大し、サービス収支は212億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲0.2%縮小した。輸出は同▲9.6%、輸入は同▲6.2%夫々減少した。

1-3月累計の貿易収支(財・サービス)は1,297億ドルの赤字となり、赤字幅が前期比▲7.3%(同▲101億ドル)縮小した。財収支は1,938億ドルの赤字となり、赤字幅が同▲4.4%縮小し、サービス収支は641億ドルの黒字となり、黒字幅が同+1.8%拡大した。輸出は同▲3.2%、輸入は同▲3.9%夫々減少した。

財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国との貿易赤字は3月に155億ドルとなり、赤字幅が前月比▲21.2%(同▲42億ドル)縮小した(次頁第15図)。また、中国に次いで貿易赤字が多い対メキシコでは貿易赤字(財)が90億ドルとなり、赤字幅が同▲7.4%(同▲7億ドル)縮小した。1-3月累計では対中国の貿易赤字(財)は589億ドルとなり、赤字幅が前期比▲25.6%(同▲202億ドル)縮小した一方、対メキシコの貿易赤字(財)は278億ドルとなり、赤字幅が同+8.2%(同+21億ドル)拡大した。

(注4) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。



## 8. 金融市場動向

ダウ平均株価は、州毎に段階的に経済活動が再開されることへの期待などから4月後半までは上昇基調を維持していたが、その後は株価の割高感も意識されるなか一進一退となっている(第16図)。

10年物国債利回りは、過去1ヵ月程度は方向感に乏しく一進一退で推移し、足元は0.6%程度で推移している(第17図)。





参考表：主要月次経済指標の推移

|         | 19年7月                  | 8月      | 9月      | 10月     | 11月     | 12月     | 20年1月   | 2月      | 3月      | 4月      | 5月       |      |
|---------|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|------|
| 企業活動・生産 | ISM 製造業指数              | 51.3    | 48.8    | 48.2    | 48.5    | 48.1    | 47.8    | 50.9    | 50.1    | 49.1    | 41.5     | -    |
|         | ISM非製造業指数              | 53.7    | 56.4    | 52.6    | 54.7    | 53.9    | 54.9    | 55.5    | 57.3    | 52.5    | 41.8     | -    |
|         | 鉱工業生産指数(2012年平均=100)   | 109.1   | 109.9   | 109.5   | 109.0   | 110.0   | 109.6   | 109.1   | 109.3   | 104.3   | 92.6     | -    |
|         | 前月比(%)                 | ▲0.2    | 0.7     | ▲0.3    | ▲0.4    | 0.9     | ▲0.4    | ▲0.5    | 0.1     | ▲4.5    | ▲11.2    | -    |
|         | 設備稼働率(%)               | 77.4    | 77.8    | 77.4    | 77.0    | 77.6    | 77.2    | 76.7    | 76.7    | 73.2    | 64.9     | -    |
|         | 製造業受注(億ドル)             | 4,968   | 4,970   | 4,944   | 4,947   | 4,892   | 4,977   | 4,956   | 4,965   | 4,450   | -        | -    |
|         | 前月比(%)                 | 1.6     | 0.0     | ▲0.5    | 0.1     | ▲1.1    | 1.7     | ▲0.4    | 0.2     | ▲10.4   | -        | -    |
| 生産      | うち耐久財受注(億ドル)           | 2,428   | 2,440   | 2,417   | 2,416   | 2,352   | 2,419   | 2,414   | 2,462   | 2,084   | -        | -    |
|         | 前月比(%)                 | 2.5     | 0.5     | ▲0.9    | ▲0.1    | ▲2.6    | 2.8     | ▲0.2    | 2.0     | ▲15.3   | -        | -    |
| 雇用・個人消費 | 非農業部門雇用者数(前月比、万人)      | 19.4    | 20.7    | 20.8    | 18.5    | 26.1    | 18.4    | 21.4    | 25.1    | ▲88.1   | ▲2,053.7 | -    |
|         | 時間当たり平均賃金(ドル)          | 28.05   | 28.16   | 28.16   | 28.24   | 28.34   | 28.37   | 28.43   | 28.52   | 28.67   | 30.01    | -    |
|         | 前年比(%)                 | 3.5     | 3.5     | 3.1     | 3.2     | 3.3     | 3.0     | 3.1     | 3.0     | 3.3     | 7.9      | -    |
|         | 失業率(%)                 | 3.7     | 3.7     | 3.5     | 3.6     | 3.5     | 3.5     | 3.6     | 3.5     | 4.4     | 14.7     | -    |
|         | 個人所得(年率、億ドル)           | 186,134 | 186,882 | 187,291 | 187,521 | 188,384 | 188,725 | 189,738 | 190,784 | 186,963 | -        | -    |
|         | 前月比(%)                 | ▲0.0    | 0.4     | 0.2     | 0.1     | 0.5     | 0.2     | 0.5     | 0.6     | ▲2.0    | -        | -    |
|         | 個人消費(年率、億ドル)           | 146,444 | 146,824 | 147,078 | 147,454 | 147,925 | 148,471 | 149,137 | 149,405 | 138,132 | -        | -    |
|         | 前月比(%)                 | 0.5     | 0.3     | 0.2     | 0.3     | 0.3     | 0.4     | 0.4     | 0.2     | ▲7.5    | -        | -    |
|         | 貯蓄率(%)                 | 7.4     | 7.7     | 7.8     | 7.6     | 7.7     | 7.5     | 7.7     | 8.0     | 13.1    | -        | -    |
|         | 小売売上高(億ドル)             | 5,222   | 5,245   | 5,223   | 5,249   | 5,250   | 5,255   | 5,296   | 5,273   | 4,835   | 4,039    | -    |
|         | 前月比(%)                 | 0.6     | 0.4     | ▲0.4    | 0.5     | 0.0     | 0.1     | 0.8     | ▲0.4    | ▲8.3    | ▲16.4    | -    |
| 住宅      | 自動車販売台数(年率、万台)         | 1,688   | 1,697   | 1,715   | 1,652   | 1,698   | 1,665   | 1,693   | 1,675   | 1,136   | 858      | -    |
|         | 前月比(%)                 | ▲1.8    | 0.6     | 1.0     | ▲3.7    | 2.8     | ▲2.0    | 1.7     | ▲1.0    | ▲32.2   | ▲24.5    | -    |
|         | カンファレンスボード<br>消費者信頼感指数 | 135.8   | 134.2   | 126.3   | 126.1   | 126.8   | 128.2   | 130.4   | 132.6   | 118.8   | 86.9     | -    |
|         | ミシガン大学消費者信頼感指数         | 98.9    | 89.8    | 93.2    | 95.5    | 96.8    | 99.3    | 99.8    | 101.0   | 89.1    | 71.8     | 73.7 |
|         | 住宅着工戸数(年率、万戸)          | 120     | 138     | 127     | 134     | 138     | 160     | 162     | 156     | 122     | -        | -    |
| 前月比(%)  | ▲2.4                   | 14.2    | ▲7.9    | 5.8     | 3.1     | 15.9    | 1.1     | ▲3.4    | ▲22.3   | -       | -        |      |
| 住宅      | 中古住宅販売戸数(年率、万戸)        | 539     | 543     | 541     | 541     | 532     | 553     | 542     | 576     | 527     | -        | -    |
|         | 前月比(%)                 | 1.3     | 0.7     | ▲0.4    | 0.0     | ▲1.7    | 3.9     | ▲2.0    | 6.3     | ▲8.5    | -        | -    |
|         | 新築住宅販売戸数(年率、万戸)        | 66      | 71      | 73      | 71      | 70      | 72      | 78      | 74      | 63      | -        | -    |
| 前月比(%)  | ▲9.5                   | 7.3     | 2.4     | ▲2.5    | ▲1.0    | 3.3     | 7.5     | ▲4.6    | ▲15.4   | -       | -        |      |
| 物価      | 消費者物価指数(1982~84年=100)  | 256.6   | 256.6   | 256.8   | 257.3   | 257.2   | 257.0   | 258.0   | 258.7   | 258.1   | 256.4    | -    |
|         | 前月比(%)                 | 0.3     | 0.1     | 0.1     | 0.2     | 0.2     | 0.2     | 0.1     | 0.1     | ▲0.4    | ▲0.8     | -    |
|         | 前年比(%)                 | 1.8     | 1.7     | 1.7     | 1.8     | 2.1     | 2.3     | 2.5     | 2.3     | 1.5     | 0.3      | -    |
|         | 生産者物価指数(2009年11月=100)  | 118.7   | 118.8   | 118.3   | 118.8   | 118.3   | 118.4   | 119.1   | 118.6   | 118.5   | 117.1    | -    |
| 前月比(%)  | 0.3                    | 0.1     | ▲0.3    | 0.3     | ▲0.1    | 0.3     | 0.4     | ▲0.6    | ▲0.2    | ▲1.3    | -        |      |
| 前年比(%)  | 1.6                    | 1.9     | 1.5     | 1.0     | 1.0     | 1.4     | 2.1     | 1.3     | 0.7     | ▲1.2    | -        |      |
| 国際収支    | 輸出(財、億ドル)              | 1,378   | 1,382   | 1,362   | 1,356   | 1,364   | 1,378   | 1,363   | 1,373   | 1,281   | -        | -    |
|         | 輸入(財、億ドル)              | 2,119   | 2,129   | 2,084   | 2,039   | 2,012   | 2,074   | 2,034   | 1,984   | 1,937   | -        | -    |
|         | 貿易収支(財、億ドル)            | ▲741    | ▲747    | ▲722    | ▲683    | ▲648    | ▲697    | ▲671    | ▲610    | ▲656    | -        | -    |
|         | 貿易収支(財・サービス、億ドル)       | ▲532    | ▲539    | ▲513    | ▲474    | ▲438    | ▲486    | ▲455    | ▲398    | ▲444    | -        | -    |

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。  
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。